

楊杰による陸軍大学校経営

一八四

細井和彦

はじめに―問題設定と問題意識

「支那の名将である楊杰が北平で総指揮をとっているということだ。各々は格別の注意を払って、くれぐれも敵を侮ることのないように」と当時昭和天皇は訓告を發したという。

当時とはまさに国民党軍が長城線で南下する日本軍と対峙していた一九三三年である。中国側では長城抗日戦と呼ばれる一連の戦闘は、五月三十一日に両国が塘沽で華北停戦協定を締結して一段落することになる。^②

楊杰は前年九月に成立した軍事委員会北平分会委員となった。北平に駐屯する第九軍団総指揮でもあった。蒋介石から軍事委員会北平分会代理委員長として華北の政治権力を握っていた張学良を助けて最前線での指揮を一任されていた。また前年開催された国難會議の結果、軍事委員会参謀部第一次長、陸軍大学校校長（のちに教育長）に任命されてもいたという。ところが蒋介石主催の軍事會議で、何応欽の反対が原因で楊杰の「後退配備」の対日戦略は採用されなかった。残念なことに、そのことが原因で激情に駆られてすべての職務を放棄してしまったのだという。^③

昭和天皇が現在は決して著名ではない楊杰を警戒した理由はいたって簡単である。天皇自らが楊杰と面識があり、有能な人材だと知っていたからである。天皇は摂政当時の一九二四（大正一三）年一月二九日、

陸軍大学校卒業式に臨席している。楊杰は優秀学生として表彰され、御下賜品を授与されていた。かれは日本の陸軍大学校卒業生なのだ。

本稿は楊杰による南京国民政府時期の陸軍大学校（以下、陸大と略す）運営について、アウトラインを明らかにしようとする試みである。まず以下で、本稿の基となる問題意識を簡潔にはあるが明らかにしておく。次に楊杰がどのような人物なのかは後述に譲ることにして、本論と関わる研究史にも触れておこう。

二〇世紀の中国（清朝・中華民国・中華人民共和国）は戦争と革命とが連続した百年だった。戦争と革命とが勃発したり連続的に発生したりしたのは、ある面から見れば中国が近代国民国家建設のために統一と統合の道を模索し続けたからだとも言えるだろう。つまり近代化完遂のための産みの苦しみでもあった。

国家統合のためには種々の分野と要素とが近代化される必要があった。近代化されるべきある一分野と軍事教育との間には深い関係がある。近代国民国家の形成には、政治経済、文化の近代化が必要になる。近代化を達成するために不可欠な要素の一つとして、教育による均質化された意識を有する国民の創造をあげることができる。国民の創造のための文化要素は、言語の共通化や伝統や祖先伝説の共有化、民族の創造などがあげられよう。それらを複合的に同時進行させられるシステムこそが教育の場であろう。平時では一般の学校教育であり、戦時には軍隊組織

とその教育システムがそれとなるだろう。

総じて、「国民の創出には近代の『常識』が必要で、それを制度化する装置が学校と軍隊である。二つが先兵となり、近代国家を形成する。イコンの裏表になっている。教育が共通項である。同一年齢の人々が多数集められているという点でも特異である。イコンの表に日常的な学校が、裏には非日常的な軍隊が存在する。戦時下においては、この立場は逆転する。近代の常識は、科学・学習・健康・衛生・能力主義・立身出世などである。これらは学校と軍隊の課題でもある」と言えるのである。

陸大は軍事学を学ぶための最高学府であり、高級将校と参謀の養成が基本的な教育目的だった。近代中国において陸大は、清朝末期から中華人民共和国成立直前（一九〇六年から四九年）まで、三つの異なる政権下で四三年間存続し続けた。政権が交替しても陸大が陸校や中断しなかった理由は、各政権がみな陸大を重要視していたからだと推察できるだろう。時の経過とともにその必要性が増していったわけである。第一次世界大戦から戦争自体が大規模化・長期化して銃後の国民全体を動員する総力戦化した。単なる軍事学の範疇を超えた幅広い総合的な知識を持つ専門家（職業軍人）が必要になったのである。

また西欧においては職業分化による専門職化が近代という時代の到来とともに進化したものの、こと中国、具体的には清朝においてはプロフェッショナルリズムの定着が遅れた。科挙で選抜された文官が世を治めるシステムが完備していたことが主要な原因であろう。政治権力と軍事権力との未分化は、近代中国社会の特徴の一つだった。とはいえ、日本と同様に中国でも職業軍人となるのが立身出世の階梯の一つとなったことも、否定しきれない事実なのである。職業軍人の社会的地位がどう変遷したのかも非常に興味深い。

とするならば、近代中国理解の一環として、軍事教育史の研究の必要

性があるだろう。特に、陸大・黄埔軍校（国民党陸軍軍官学校・中央陸軍軍官学校）・保定陸軍軍官学校は歴史的影響力もあるから、校史以外に教育内容や教育目標の達成度などの教学の側面、教官や学生、卒業生という人的側面など、多面的な研究の必要性があると考えられる。

ところで、南京国民政府時期の陸大の発展と楊杰校長、のちに教育長は切っても切り離せない関係にある。第一に、楊杰の任期が一九三二年から三七年と非常に長かったからである。もちろんこの間楊杰が陸大運営にずっとかかりつきりだったわけではない。積極的に運営に乗り出すのは、欧州軍事視察から帰国する一九三五年からである。単に任期が長いだけでなかった。楊杰自らが陸大運営の統括者となることに誇りを感じていた。その言論からは、陸大経営へのなみなみならぬ意気込みを感じることができる。

そこで楊杰に関する研究書であるが、まっさきに楊徳慧『楊杰將軍思想研究』^⑤と同著者による『楊杰將軍伝』^⑥を挙げなければならない。前者は著者楊徳慧の楊杰に関する学術論文を並列した研究書であり、後者は同一著者による唯一の専門的な伝記である。前者の研究を基に内容を伝記に構成し直している。^⑦

後者の伝記からは、文脈のあちらこちらから著者の歴史問題（この場合は国共両党間の問題）への配慮が読み取れる。国民党の軍事戦略家として蒋介石の知恵袋としての経歴があつた事実に関して、著者は特別に注意を払って慎重に叙述している。伝記の序には、こうした苦勞が記されている。出版年からして、やむをえない時代的制約があつたのだと判断できる。ただし使用している史料は一〇余年の歳月をかけて閲覧と聞き取りにより収集したもので、日記など筆者未見の一次史料も利用されており、依拠すべき箇所は多い。

上記研究以外に注目すべきは戴玉琴「楊杰学案」である。^⑧ 楊杰の略歴

と主要著作の概要を掲載するとともに、代表的著述と先行研究の一覧が末尾に付してある。管見の限りであるが、上記以外では参考に値するような先行研究が存在しない。^⑤

陸大に関連する刊行史料は、江蘇文史資料編輯部編『民国時期的陸軍大学』^⑥の一冊があるだけである。回想録ならば、中国人民政治協商會議全國委員会文史資料委員會編『文史資料存稿選編』一六 軍事機構（下）^⑦にまとまって掲載されているほか、郭汝瑰『郭汝瑰回憶録』^⑧も一節を陸大に割いている。

保定・黄埔・陸大の三大軍事学校史の研究は、黄埔軍校の研究は政治的な意図があったこともあって海峡兩岸で一定の蓄積がある。^⑨保定軍校研究は最近の中国で着実に成果があがっている。^⑩残念ながら、陸大研究に到っては未展開状態である。すなわち研究史を紐解いてみても、現状では陸大の研究は極めて少ない。前述したように、一部法規関係と回想録を除いては史料面でも刊行はされておらず、はなはだ心許ない現状である。^⑪中国大陸と台湾では、近代中国、主として清末については、軍事史と軍事思想史の分野で研究成果があがっている。ところが陸大のように、民国時期の特に国民党に関する分野は手がつけられていない。現在でも政治的に敏感な領域である事情も多分に影響しているのではないだろうかと考えられる。^⑫

なお本稿の作成にあたっては、陸大発行の学術雑誌である『陸大月刊』^⑬を使用し、楊杰の言論や陸大の法規を参照した。

第一章 楊杰と陸大との関係

楊杰とはいったいどのような人物なのだろうか。本章では、陸大校長（のちに教育長）を離任するまでの略歴を事項年譜形式で示す。次に陸大

がどのような時期にさしかかった時に楊杰が陸大経営を委託されたのかを観ておく。

一八六

一・陸大校長（教育長）就任までの楊杰略歴^⑭

一八八九（光緒一五年）年

雲南省大理県にて誕生。父楊漢章、母徐氏の次男として。

一九〇六（光緒三二年）年

雲南陸軍小学堂に入学。

一九〇七（光緒三三年）年

北洋陸軍速成学堂に進学。

一九〇九（宣統元年）年

日本の陸軍士官予備学校（振武学堂）に留学。

一九一〇（宣統二年）年

陸軍士官学校砲兵科に入学。翌年、辛亥革命の勃発により速成方式で卒業して帰国。

一九一二（中華民國元年）年～二〇〇年

この間、上海や雲南・四川で軍功を挙げる。重慶衛戍司令官、雲南講武堂騎兵科長などを歴任。護国戦争にも参加し、大總統府軍事諮議兼陸軍部顧問となる。

一四年には同郷の周益村の紹介で趙舒益の長女である趙丕頤と結婚している。

一九二一年

日本の陸軍士官学校への留学生派遣のための監督として渡日。

翌年、自費で日本の陸軍大学校に入学する。

一九二四年

陸軍大学校を卒業し、帰国する。国民軍第三軍参謀長となる。

一九二六年

国民革命軍第六軍総参議、国民革命軍第十七師師長となる。

一九二七年

四月に南京国民政府が成立。国民革命軍第六軍副軍長、第一八軍軍長となり、一〇月に軍事委員会委員の一人となる。

一九二八年

軍事委員会委員、弁公庁主任。国民革命軍総司令行営主任兼第一集團軍総参謀長。

一九二九年

四月、陸海空軍総司令行営総参謀長として蔣桂戦争の作戦を立案。

一〇月、蔣馮戦争時には討逆軍第十軍軍長兼右翼軍正指揮官に任命される。

一二月、唐生智反蔣に際しては陸海空軍総司令行営主任として総司令の職権を代行する。

一九三〇年

二月、寧鎮澄淞四路要塞司令。

五月、中原大戦時に、第一集團軍総参謀長、第二砲兵集團総指揮として前線へ出陣する。

七月、妻趙丕頤上海で病死の知らせを陣中で聴く。

一二月、中原大戦終結。囲剿戦を巡る蒋介石との意見対立から、部隊を離れて上海へ。

一九三一年

蒋介石の下野

国民党四期一中全会開催で、中央執行委員会委員、国民政府中央陸軍大学学校校長（のち教育長）。

一九三二年

国難会議で軍事委員会参謀次長、国民政府中央陸軍大学校長（のちに教育長）になる。

一九三三年

第九軍団司令官として、長城抗日戦指揮。

国防設計委員会国防軍備専門員委員会委員。

一〇月末、欧州軍事考察団団長として欧州各国を視察。

イタリア↓ドイツ↓オーストリア↓チェコスロバキア↓トルコ↓ソ連↓ポーランド↓ドイツ↓オランダ↓ベルギー↓スイス↓フランス↓イギリス↓デンマーク↓ノルウェー↓スウェーデン

一九三四年

九月、欧州視察より帰国。『欧州各国軍事視察報告』を執筆。

参謀本部参謀次長、総長代理、陸軍大学学校教育長、城塞組長、防空委員会主任に任ぜられる。

一九三五年

陸大学友社副社長（社長は蒋介石）となる。

軍事委員会行営陸軍整理処研究会委員。

国防設計委員会国防軍備専門員委員会委員。

軍事委員会資源委員会委員。

陸軍中將となる。

廬山暑期軍官訓練団副として講話。

一九三六年

陸大教育長としての行動が主な一年間。

一九三七年

九月、ソ連の軍事援助を得るため、軍事代表団団長としてモスクワに派遣される。それにもない、陸大教育長の職務を辞す。

中華民国全権代表として二度、借款協定書に調印する。

陸軍上将となる。

一九三八年

引き続きソ連に留まり、交渉にあたる。

軍令部次長となるが、着任せず。

八月、特命全權駐ソ大使となる。

楊杰が生粋の軍人であることは一目瞭然である。最初は留学生として清朝末期に渡日している。二度目は雲南省士官候補留學生の監督として家族で来日した。かれ自身も軍事学を極める強い思いを如何ともし難く、ついに自費で陸大に入学し卒業した。このように二度の日本滞在経験がある。二度とも軍事学を学び、最終学歴は日本の陸大卒である。官費でなく、私費で入学したところがひと味もふた味も異なる。優秀な成績で表彰されている。陸大卒という学歴を持って帰国し、軍の参謀長や軍長となることができた。

国民革命軍で実際に大部隊を指揮しただけではなく、参謀として作戦を立案した。このように実戦を経験した人物は、まさに教育者としてうってつけであろう。軍事理論家・戦略家と評価されるのもうなずける。

二、陸大の時期区分と楊杰時代の陸大

政権の変遷との関連に注目するならば、陸大は以下の五つの時期に大区分できる。

陸大の起源は清末に遡及できる。袁世凱が清朝中枢部との駆け引きで創設を既成事実化した。一九〇六（光緒三二）年の陸軍行營軍官学堂がそれである。五月に保定で開校した。陸軍予備大学堂、陸軍大学校と名称が変更された。辛亥革命後に所在地は保定から北京へ移され、参謀本部の直轄となった。教育計画と科目の時間割合は招聘された日本人総教

官が決定していた。第一、二期生が卒業した。一九〇六年から一三年までは創立時期である。

一九一四年から二八年の北京政府時期には北京に置かれ、「陸軍大学校条例」が制定され、組織原則と教育制度が明確化された。政権担当派閥が短期間に交替する政治情勢にもかかわらず、陸大の運営は維持された。第七期生までが卒業した。

一九二九年から三七年が南京国民政府時期である。南京国民政府の成立、北伐の継続と国民革命軍による一九二八年の北京占領という一連の新情勢により、陸大は北京政府から南京国民政府によって運営されることとなった。一時期を除き、蒋介石が校長を兼任した。その後、蒋介石の主導下で一九三〇年に陸大の移転が決定される。こうして一九三二年に、陸大は北京から南京に所在地を移すのである。「教育綱領」、「陸軍大学組織法」が發布され、教学方針、内容、目的などは南京国民政府の政治目的に合致するように修正と明確化が図られた。楊杰はちょうどこのときに陸大経営を任されたわけである。日中の本格的衝突までの数年間は、南京国民政府が近代国家建設を積極的に推進し、経済成長を持続させ、一定の成果を挙げた期間であることも明記しておきたい。

一九三八年から四五年は抗戦時期である。政府が重慶に遷都して重慶国民政府が成立する。陸大は軍令部の管轄下に置かれることになった。南京から長沙、遵義、そして最後に重慶に移動する。

国共内戦時期は一九四七年から四九年であるが、四五年に国民政府は「陸軍大学組織法」を公布して組織を改編した。ただその後アメリカの制度に倣い国防部が成立、軍事教育制度も大幅に変革される。陸大も国防大学、参謀学校に分割されることになり両校の創立準備中だったが、国民政府の台湾移転により大陸での生涯を閉じることとなる。

第二章 楊杰時代の陸大

本章では、三方面から楊杰による陸大経営状況を検証してみたい。最初に陸大の組織・教学の概要と状況を明らかにしておく。次いで兵学研究院の設置目的と内容を分析する。最後に陸大発行の学術雑誌『陸大月刊』について紹介したい。

一・南京国民政府時期の陸大の概要と状況

南京国民政府成立後、一九二八年北伐軍が北京を占領するとすぐに蒋介石は自ら陸大校長となり、劉光に校務を代行させた。そして九月に第八期学生を復学させた。年末には黄慕松を副校長として派遣し、周斌を教育長にして、校務を処理させた。同時に第九期学生と特別班第一期学生が入学してきた。ところが、学生数を急増させたために教官不足が発生した。そこで新規に着任したドイツ人顧問を教官に充填している。また楊杰自身も数ヶ月間特別教員として「大軍統帥」を講義したという。こうした一連の対応を観れば、南京国民政府側は陸大を必要欠くべからざる存在と見なしていたことがわかるだろう。

一九三〇年末に、南京への移転が決定した。これは陸大を首都南京に配置し厳格に管理しようという国民政府の意思表示だった。こうして陸大は一九三二年一月に北京から南京へ「引越え」した。所在地は南京薛家巷（のちの漢口路）屈子祠で、もと軍政部のあったところだった。楊杰が校長となり、王澤民が教育長に任じられた。

職員には、「校長・教育長・教務主任・招請兵学教官・兵学教官・兵学補助教官・教官・編譯主任・編譯官・副官・軍需・軍医・獣医・秘書・書記」がいた。

教育長は「校長の命令を承けて、教官と編譯官（編集と翻訳とを担当）、

楊杰による陸軍大学校経営

教育に携わる職員を統率して、教育計画の実施と研究に関わる事務の任に当たらせる」と規定されていた。欧州視察から帰国後、一九三四年一月から蒋介石が校長になり、楊杰は教育長になった。楊杰教育長は蒋介石校長の代理として教職員を統率して教育全般を統括した。募集定員は正規班定員が一〇〇名で、修学期間は三年だった。他に特別班があった。六〇から一〇〇名が定員で、修学期間は三年だった。正規班の学力要求に到達しなかった者と地方軍中の少将以上の軍官で、参謀本部の審査通過後、蒋介石が入学を許可すれば合格できた。

正規班の入学資格は、「現役の歩、騎、砲、工、輜重等の兵科の軍官で、国内外の陸軍士官学校、もしくはそれと同等の学校に一年半以上在籍した学歴を有すること。あるいは国内外の軍事航空学校を卒業した現役の航空軍官であること。二年以上服役したことのある少校以下中尉以上だった軍官で、現在は欠員になっていること。品行方正で、身体堅強な将来有用な人材になりたいと希望する三〇歳以下の者」と規定されていた。当時入学が認められていた出身軍事学校は、保定軍校・中央（黄埔）軍校・雲南講武堂・東北講武堂・西北軍校・河北軍事政治学校（商震の管理下）・太原軍校（閻錫山の管理下）・日本陸軍士官学校（商震の管理下）の卒業生であることだった。日本以外に外国の軍事学校名が挙がっていないのは、現実的に日本以外の外国の士官学校卒業生がごくわずかしかなかっただけにすぎない。

表一 陸軍大学校在学期間および卒業生数（楊杰在職時期）²⁴⁾

期区分	在学期間	卒業生数	聴講生数	総卒業生数
正規班				
第一〇期	三二年四月―三五年四月	九一（九八）	五	九一（一〇三）
第一一期	三二年二月―三五年二月	九六	八	一〇四
第一二期	三三年二月―三六年一月	六五	一四	七九
特別班				
第二期	三四年二月―三七年八月	一三三		一三三
第一三期	三五年四月―三七年二月	一〇九（一〇八）		一〇九（一〇八）
第一四期	三五年二月―三八年七月	八七（追加一人）		八七（九〇）
第一五期	三六年二月―三八年一〇月	一一三（一一一）		一一三（一一一）
特別班				
第三期	三六年二月―三八年一〇月	一一三	未卒一六	一一三

楊杰時期の在校生数を入学順にしたのが表一である。第一〇、一一期生はほぼ定員数が入学している。第一二期生は入学学生数は六五人で最少だが、在学生総数からすれば最多だった。第一三期から聴講生にも正規班と同様に卒業証書を発行するようになった。特別班は二、三期ともに大幅に定員を上回っている。この時期の学生数は増加しているのである。学生数の増加と班（クラス）単位で実施する重要課目（戦術科目など）の収容定員を増やさねばならない。一クラスの定員を増やしすぎれば教授能力も低下して学生の理解度、習得率も低下するだろう。ここに教官の増員が必要になった一因を見ることができよう。

入学者選抜試験は初試（第一次試験）と履試（第二次試験）の二回実施された。入学資格を有する軍官が所属単位の推薦を受けて軍事委員会に送られ、参謀本部が主催して選抜試験を実施した。初試の受験有資格者は各軍および行営で、または中央各軍事機関と中央軍校高級班等は軍校の講堂で実施された。履試には各師（団）から二名の初試合格者を推薦することができた。初試の答案を南京の参謀本部に送付し、審査に合格した志願者が参加できた。参謀本部が組織した陸軍大学考試委員会が主催し、筆記試験は南京の中央軍校の講堂で実施され、答案は密封される。面接も実施された。

楊杰の教育方針は「国家を守護する人材で、党国の命脈を託すことができるだけでなく、民族の興亡もまた負うことができる、優秀な将校と幕僚を養成する」ことだった。知能兼備の士、統帥者としての人格の確立を求めた。「詳細に學術を研究することと、道德的人格の修養の両立」を求めることになった。「武徳（自己の才能と學識のすべてを国家に捧げる姿勢）」も追求した。大兵团での作戦実行可能な具体的で完備した戦闘原理・原則を深く理解しており、戦争中は統一した指揮の下で統一した作戦行動が可能にできるような高級指揮官・参謀の養成を目指したからだと見える。

ただし、學術面以外は放任していたという指摘がある。日常生活の乱れが學業不振につながるのではないかと危惧するのだが、楊杰は学生の生活管理には責任を負わず、学生の自重自治に任せたといい。第一〇、一一期には班主任も設けられず、学生のほとんどが学外に居住した。政治思想教育、紀律、態度、風采がどうであるかにはこだわらなかった。当時の軍官養成教育の質量は低下していたと言われるが、楊杰はそれを知らなかったのだろうか。単純に自らが受けた日本式教育を導入しただけでは通用しないだろう。第一二、一三期は入学学生数も増加しており、そのままにしておけば紀律弛緩は免れなかったのだといふ。

ところが現実には、上の指摘と連動するような状況がしばしば発生していたのではないかと想像されるような初歩的な訓辞を学生にしているのである。軍人は作戦の遂行が職業であり、正確に時間の計算ができるかどうかは勝敗をも決する。八時に始業だから、七時五〇分には出校して五五分には教室に入り、教官が来るのを静かに待っていないければならない。こんな当たり前のことを言ったのは、一般論としてではなく、現実に時間にルーズな学生がいたからだろう。「師を尊敬し学友を尊重すること」、「実事求是の態度を取ること」、「身体を鍛錬すること」も同様

に規律が弛緩していたから学生に遵守するよう訓示していたと考えられる。

楊杰は誘導式（指導式・研究式）の「取化教育」を提唱した。そういう意味では、日本の陸大の教育方法を模倣していた。学生の思想を束縛する詰め込み教育に反対し、「学生自身の研究を指導し、それを深く理解させることによって、確実に専門知識を会得するようにする」と述べている。

授業形態はいわゆる教室座学で教官の口授が主だった。「筆記は教官の一語一語を脳中に刻みつけるのに有効であるばかりでなく、参謀としての技能向上にも役立つ」と筆記の重要性が強調された。

楊杰は口癖のように「戦史を重視しなければならない」と言っていたという。一九三五年の教務を振り返ったとき、「戦史は戦術の母（源）であり、戦史を熟読すれば、戦争当事者双方の謀や戦略決定を熟考することができるだけでなく、過去の名将の用兵を手本（参考）にできるし、戦例を見つけ出して、戦術の原則を証明し、原則に対する理解を深めることができる」と学生に訓示した。「本校出身者は戦史の研究を終生の事業として、国防計画と戦術を教授することをいねがうものである。すべてにおいて戦術研究を基とすべきで、いたずらに空論にまかせておいてはならない。だが最近我が国では戦術を重要視し、戦史は戦術の補助で二次の扱いを受けている。中には両者の関係がないと考える者までいる」と警句を発している。

もちろん戦術・戦略教育も重視された。特に応用戦術が重んじられた。第一〇期生を例として、実際どのような現地戦術が教育されていたのかを見てみよう。

第一学年と第二学年に、秋期戦術と春期戦術が一ヶ月間実施された。現地出発以前に戦術班ごとに教官による想定説明が実施され課題が提起

された。地図上で状況を計算した後で、現地で実際に地形を見て状況と対照し、図上で形成を判定した³³。第三学年時には春季と秋期二回の現地参謀旅行を実施した。これは現地戦術よりも想定する構成と兵員規模、作戦範囲を拡大し、作戦指揮以外に部隊への運輸、補充と補給、前線と後方への輸送、参謀業務、軍務、後方勤務という課題も出された。教官は学生一人一人に異なる課題を与えて、原案を作成させる。原案を下にして演習を実施した。高等司令部勤務演習は卒業前に実施した。第一回は一九三五年九月二四日に実施している。赤青両軍に分かれて図上演習した。楊杰自らが総括責任者となった³⁴。

陸大は、ドイツ語・日本語・ロシア語・フランス語・英語の五つの外国語科目を開講していた。外国語学習の必要性を強調したのは、「現在は軍事的な国際関係は日に日に緊密になっている。軍事機密に参預する将校は、現今の世界の大勢に通じているだけでなく、各国の軍事施策も追究しないと、その任に堪えない」という時代状況があったからである。将来、駐在武官として外国で勤務したり、外国の陸大に留学して研究したり、軍事視察調査に赴く可能性があり、機密要務を完遂する基礎として必要だからだった。

楊杰は学生に英語以外の外国語取得を勧めている。当時、英語は軍事学の分野では重要ではなかったのだろうか。それとも陸大の学生ぐらいのレベルになれば英語習得は常識だったのであるか。楊杰は商務（ビジネス）分野では英語が主流だと述べているだけなので、はっきりとしたことはわからない。ドイツ語とフランス語は現代軍事学の基礎を学ぶためには必須である。中国と密接な関係にある日本語とロシア語の学習を勧めている。また新興の軍事学発達国としてイタリア語もあげている³⁵。

楊杰は数カ国語に通じるように要求していることがわかる。学生に求めたのは技能としての外国語であった。外国語を使いこなすことは枝葉

であって、機密要務の遂行が根幹なのだった。

教官陣を見てみよう。外国人教官のほかは中国人教官もいた。外国人教官のなかではドイツ人が多く、陸大が北京にあったとき招聘した人材だった。ドイツ陸大卒で戦術の素養が高かった。ほかにロシア人もいた。シュペーマン（史培曼・Speman）・グッドウィル（顧德威・Goodwill）か、のちにシユタルケ・石「斯」達開（Starke）は応用戦術、リンデマン（林徳曼・Lindeman）は砲兵戦術、シユトレートウス（史太秋・Stretus）ともう一人のナチス空軍の青年軍官（姓名不詳）は空軍戦術を、ピアーナ（皮爾納・Piana）は装甲兵戦術、メッツナー（麦次納・Metzner）は化学戦、グルーゼ（古稀・Gruse）は大軍統帥、戦史と陣地戦に欧州戦史を、ワンゲンハイム、またはヴァンゲンハイム（王恩瀚・Wangenheim）は参謀業務、編成装備、動員輸送、列強軍備、後方勤務を、ロシア人教官のブルニン（布爾寧「林」）は戦略学、諜報勤務と大戦原理を、トマシエフスキー（多「托」馬舍夫斯基・多馬謝夫斯基・Domaszewski）は要塞築城を教授した。^⑤

楊杰は陸大教官の人材国産化を強く提唱し、陸大卒業生を陸大教官にしようとしていた。以下に論じるように、兵学研究設立の目的の一つは、教官養成の場を創り出すことにあつた。外国人教官から中国人教官に責任を負わせて教育課目を担当させるように努力した。主要科目である師、軍の戦術は、張亮清（日本陸大昭和五年卒）、何成璞と徐祖詒（同昭和二年卒）、林薫南と呉石（同昭和八年卒）、梅鑄、宗明、張秉鈞と郝恩綏（兵学研究院第一期生）ら中国人教官が担当するようになった。日本の陸大卒業生が多数であつたが、本国人教官の比率を増やすという点では、一定の目標を達成したと考えるとよいだろう。

確かに外国人教官を任用したときの不利益には、定着率や給与、教育指導方法、何よりも軍事機密事項漏洩の問題があつたと考えられるが、なかにはドイツ人教官の教育を評価する学生もいた。^⑥

ただし、優秀な人材が定着しない理由を考えたとき、教官の待遇面が低水準に止まっていたのではないかという疑問がまっさきに思い浮かぶ。事実、楊杰も「教官が安心して奉職できるように環境を改善する。その方法として、人事当局に「陸軍大学校教官任用条例」を特別に定めようか、「陸軍軍事学校兵学教官任用条例」内に陸軍大学校教官の一章を定めてもらう。臨機応変に任用できるようにして、任官の年齢等での優遇処置をあたえる」と教官の待遇改善に言及している。否定できない一面であつたことにはまちがいない。^⑦

二．兵学研究の附設とその意図

一九三五年八月修正公布した「陸軍大学組織法」は第一六条で、「本校は兵学研究を附設する。その組織は別に之を定める」と定めている。^⑧ 実は北京政府時代の陸大には兵学研究会が存在したが、未機能状態だった。政治情勢に左右されてやむなく中断したままだった。教官をできるだけ中国人化しようという目的を達成するため、一九三二年八月ごろ楊杰が中心になり、兵学研究を附設することになった。^⑨

研究員は専任と兼任の二種類に分けられていた。専任研究員は「国内外の陸大卒業生で、部隊勤務二年以上の学識のある成績優秀卓抜なる者で、年齢は三〇から四五歳までの者（参謀本部での審査合格者）が入院する。極めて水準の高い兵学および国防計画を研究し、国防に有益な人材と兵学教官の育成する」とある。ただし専任研究員は在籍中に他の機関との兼職を禁止し、兼任が発覚した場合、除名処分された上、それまでにかかった諸費用を請求された。^⑩

兼任研究員の定員は若干名で、専任研究員の人数を超えてはならなかった。兼任研究員は陸大の教職員の中から選抜した。ただし、中央高等軍事機関で国防業務に携わる人員で、第三条の条件を満たす志願者であ

れば、うち一、二名を審査のち入院させることになっていた。^⑩

研究員の選抜法は、当初試験だったが選択制へ変更した。第一期生は試験、第二期生から選択制になった。試験は一時的な得失であるし、応募者はすべて陸大卒業生であるから、基礎学力は同等だと判断したからだった。

専任研究員は定員一二から一五名、兼任研究員は若干名と規定されていた。^⑪

組織編成を見ておく。主任は一名で階級は中将か少将、専任教官は四名で少将か中将だった。兼任教官は不定数で陸大教官の兼任はカウントせず、人数が不足するときは別個に招聘か上部に申請して少将か中将の階級を有する四名の教官を任命しなければならなかった。副官は一名、編譯（編集と翻訳）官は兼任者を除く四名が定員で、ともに上校か中校だった。絵図（製図）員は上尉か中尉で定員は二名、書記は一名で上尉か中尉だった。司書は少尉か准尉で四名、上等兵の公役は三名いた。行政事務などは陸大職員が兼任した。^⑫

初代主任は楊杰が自ら就任した。のちに張亮清になった。主任以下、二〇名（将校一七名＋兵卒三名）に兼任教官数名、行政事務員は陸大各部署職員による兼任だから、規模としてはさほど大きくなかった。

ではどのような研究方法だったのだろうか。教官による講義受講以外に校長と教育長の指導、専門家による講義聴講の他、陸大の授業を参観して教授法を学んだ。研究員たちは実際に順番に授業をやって学生を指導し、教授法を学んだ。^⑬

研究の期限は一年間だった。一年間を三学期に分し、第一学期は六月、第二、第三学期は三ヶ月とした。学期ごとに研究を終えて、結果を参謀本部に報告した。期間満了後に各学科の教官を召集して成績を判定し、成績優秀者は参謀本部に申請して（修了）認定証が發布された。^⑭

楊杰による陸軍大学校経営

成績優秀者には義務として本校教官として二年間の勤務を課し、他の機関への着任は認めないものとしていた。もしも規定に背けば、認定証の取り消しと給与の返還をしなければならなかった。成績が若干劣る研究員については、引き続き研究院に留まり、研究を続けるものとした。もしくは参謀本部に申請してその任用が処理された。^⑮

表二 兵学研究院研究課目一覽

区分	課目名
甲…主要課目	研究員各人が各分野に分かれて専門的に詳細に研究する。戦略戦術、戦史、参謀要務、国防計画、後方勤務、国家総動員
乙…一般必修課目	研究開始時にまず各研究員が共同研究する。軍政・軍令、軍隊機械化、化学戦、陣地戦、航空戦術、海戦学、要塞戦術、戦術教育法
丙…自由研究課目	各研究員が二課目以上を必須で選択研究する。兵要地理之調査與研究、隣邦兵備及各国編成裝備之研究、軍隊及学校教育之研究、各種特別演習及總裁指導法、各種新兵器之研究、典範令及軍語符号之研究、歴代兵略之研究、政治学、各国財政經濟狀況、各国社会狀況、各国政治外交史

表二の研究課目は、乙↓甲↓丙の順に研究を進める計画だった。

研究員は陸大卒業生であるので、軍事学のプロである。とはいえ、一年という限られた研究期間、課目数の多さからすれば、いささか詰め込み過ぎのきらいがあったようだ。楊杰は教育課目の見直しに言及している。「本学教員の養成が研究院設立目的の重要な柱になっている。すでに四期生となり、北京（北平）の兵学研究会から数えると、三〇余人の本校教官を輩出したが、従来の教育課目が多すぎ、新規採用の教官が補

充したい専門知識を有する教官とは限らないという実状が発生している。これは本研究院の目的と符合しない。そこで本年から戦術と総裁法の訓練を重視することにする。高等司令部勤務部演習と野外演習で審判員や補助官に任命して指導能力を養成する」と述べている。一年間で選択可能な課目、もしくは必須課目が多すぎて、陸大が求める教養と資質を備えた教員が思うように養成できていなかったことをあらわしている。

では楊杰の兵学研究院再生の意図はどこにあったのであろうか。

「教育長紀年週 対第三期研究員入学訓話^⑤」に兵学研究員に関する楊杰の考え方がまとめられている。以下、引用部分はこの訓話に基づく。

「研究員設立の意義、経過、今後の改革を進歩前進させるべき事項について述べることによって、その重要性を知らしめて各研究員を激励する必要がある」と言う。

設立目的は、「第一に国防に通じる人材を養成すること、第二に兵学教官を養成すること、第三に陸軍大学卒業生に再研究の機会を与えること」の三点であるが、第二点目が一番の急務だった。

フランスや日本にも兵学研究会があり効果を挙げている事実を説明して、「我々の研究の最終目的は作戦に応用できるようにすることである。きわめて専門的であり、機密的であり、広範囲ではないが普遍的なものである。」つまり、国家総動員を指導でき、総動員の神髄は何であるのかを考えることができ、資源作戦を実施できる人材を養成することだった。駐在武官として十分な情報収集能力を有することも重要だった。

では本当に陸大の教官不足は深刻だったのだろうか。
まず陸大教育の問題点を述べる。

「陸大在学三年間で研究した材料は大変多いのだが、時間的切迫感、授業の難しさ、一般的に授業内容が良く飲み込めていないので、まだ細かく分解できないのだ。満腹で消化しきれしていない状態」なのである。

ゆえに「陸大の教官は(学生に食べさせた)食物(軍事学の知識)を消化させ、自由自在に運用できるようにする」ことが任務となるのである。

ところが適当な教官がいなかった。「唯一の方法は、教官の統制である。我が国では人材が統制管理されていない上、人材が欠乏している」点が問題だった。「教官の養成を第一に優先したことは、以前も君たち第一〇期の学生諸君に話したことがあるが、『我々は毎年外国人教官に教えてもらっているのは、不経済なだけでなく、良いやり方ではない』ということなのだ」と教官不足から派生する問題は多いと指摘している。

「第九期生までで本校の卒業生はすでに八〇〇名を超えているのに、教官数はその一〇％に満たない。」この数字の意味は教官となった卒業生数が少ないということである。教官が多くなれば戦術課目で一人あたりの教官に対する学生数が減少し(楊杰は最大で教官一人につき二四人と考えている)、最新の軍事学に通暁する優秀な人材が育てば、我が国の陸大は外国の陸大と轡を並べることができると考えていた。確かに教官の素質が高ければ、自ずから教育された学生の質も向上する。軍隊も指揮官・参謀の能力で勝利できるかが決まる。国家と民族の運命に関わる死活問題だった。

兵学研究院設立には非常な困難を伴った。特に、経費問題から反対者が多かった。それを乗り越えた自分の苦労と努力も強調している。

次に、改革した点、改革を求めた点を見ておこう。
まず教官の階級である。「今回第三期研究員に選抜した第一〇期生の階級は低い方だ。教官となるには学問的に優れていなければならないのであり、階級の大小はどうでもいい。現在我が国の軍事学校の教官の階級が高いのは、世界では例を見ない現象である」と述べている。階級の上下は学生と接する態度、もう一つは俸給にあらわれるだろう。

「陸軍大学校兵学研究院薪水待遇表」によって、研究員の給与水準が

分かる。当然、階級に応じて基本給が上がり、手当が減額されている。ところが備考欄には、「上尉以下は規定給与の八割を支給する。国難期間により、少、中校には規定給与の七割二分を、上校には規定給与の六割四分を支給する」とある。給与は全額支給されなかったわけだ。とすれば研究院に残留するよりも原部隊に復帰した方がいいに決まっている。

また以下の二点をあげ、研究員自らにも革新を求めている。

研究に臨んで取るべき態度は、「初めは始まりの基である。理性的な判断をして教官の過ちの指摘も虚心で素直に受け入れるようにする。(感)情を理(性)で押さえ、宏大な気概を持ち、冷静な頭脳で、理性的に平常心で研究する」と訓示している。

我々研究院の主要科目は戦術であるから、陸大の学問と大同小異である。我々の研究方法は某国(筆者注―日本)の特別班と必ず同じでなければならぬ。研究の範囲は広範であり、分野の性質は専門的である。まずはじめに全般的に知識を習得、研究して、それを完全に消化してから、また取り入れるのである。次に再びそれを分けて、長所を選び出すよう、一生懸命に努力するのである。兵(軍事)学も医学と同じようなものなのだ。もしも医学博士になろうとするならば、必ずや医学全般を理解していなければならぬ。病氣というものは、必ずしも一つの専門科で解明できるとは限らないからだ。我々が現在研究しているのは兵学全般であり、すべてを理解できなければだめだ。それから選択して知識を得て、専攻を分類するのである。すぐに分けることはできないのだ。一作戦計画には戦争のすべてが包括されていると考えるべきである。準備、全般的な計画、前後の呼応状況などそれぞれができて計画となるわけである。

このように研究の方法で研究員が注意すべき事柄について述べてい

る。

最後に、「総じて、本研究の持つ意味は甚だ大きい。その意味で諸君の使命は甚だ重い。本研究成立の艱難辛苦の経過も甚だ多い。主任の指導下で、是非とも既定の計画にそって確実に命令の通りにし、国家が君たちを養成するという心配りに背くことのないようにしてもらいたい。さすれば諸君の前途には燦爛光明の光り輝く日々が待っているのである」と訓話を締めくくっている。

教官となるための学術水準と人格の向上を求めたのである。

三・学術雑誌『陸大月刊』の発行

陸大はそれぞれの時期で学術雑誌を発行している。『陸大月刊』もそのうちの一つである。『陸大月刊』編集委員会による編集発行で、第一巻第一期(民国二四年元旦出版)から第三巻第七期(民国二六年七月)まで三期合計二六冊が発行された。発行期間はちょうど楊杰が陸大教育改善に力を注いだ期間と重なっている。

『陸大月刊』は陸大発行の機関誌だが、創刊号ではない。『陸大月刊』が発行されるより前に『陸大周刊』、『現代軍人』(月刊)が発行されていた。ただ編者前言によると「まず『陸大半月刊』を出版し、次いで『現代軍人』を出版した」とある。また発行が「中断した原因は人事(執筆人員不足)問題と経費不足であり、名称は変わっても精神は一貫している」とあり、先に発行された二紙の精神を受け継ぐものであるとしている。

過去の二紙と比較してみると、『陸大月刊』は頁数が大幅に増加していることに気づく。軍事学術雑誌として内容が充実している。目録(目次)・挿図(最新兵器や演習の写真等)・論著(非軍事分野も含めた学術論文)・学術(軍事学の学術論文)・専載(陸大校長、教育長の講演録、政府要人の言論等)・雑俎(主に関連法規規定・国内外と陸大の大事記)があり、その際

間には総理遺訓、蔣委員長名言や軍人読訓十条と党員守則一二条、他雑誌と楊杰執筆書籍の広告が掲載されている。軍事学術論文では戦史や戦術など扱われている題材も東西の多岐にわたっている。陸大現役教官が学術論文を執筆していることも特徴の一つとなっている。

楊杰は毎年新年号に「巻頭言」を寄せている。読み比べてみると、一年ごとの特徴を反映している部分もあれば、毎年変わらず言及している点も見られる。

第一巻第一期では、いかなる国家であろうとも、「十分な自衛の能力を持つべきであり、しかる後国家の主権があれば、領土が損失を受けるといふことはない。ゆえに東西各国は国防上必要な設備、学識、技術能力に対して、力と心を合わせて、人力と財力を注いで、必死に経営と研究をしているのである」と述べ、国防問題の重要性を力説している。

ときますでに満洲国が成立していた。だから、急ぎ「自衛能力の増強を求めることにより、亡国状態から救い生存を図る」必要があると述べている。さらに再版にあたり、狂言や都合のいい自己弁護、頹廢を生み鋭気を損なう言論と行動に警鐘を鳴らしている。

第二巻第一期は、すでに再刊一周年ということもあり、第一巻が題材の斬新性、内容の実用性、科学的な編集方法だったか否かを読者諸氏に問うている。開口一番、「世界はますます進歩し、競争はますます激烈化している。競争がますます激烈化すれば、世界はますます進歩するのである。二者は常に両輪となり、互いに相手を推し進め合うのである」と衝撃的に述べる。中国の軍事学の立ち後れはいかんともし難かった。「国難を克服して障害を乗り越え、臥薪嘗胆の精神力でぶつからないと、まともに追いつけない」と言っている。その後「窮しても道は開ける」から奮闘すべしとしている。年頭の言辞にしては暗すぎる。やはり軍備大国と容易に距離を縮めることのできない焦燥感の現れではないかと考

えられる。

一九三六年は年末に大事件が発生した。西安事変である。第三巻第一期の「巻頭語」は、くしくも事変の結果が中華民族の一大決心を明らかにして団結力を高め、社会に党と領袖を赤心で愛護することになった結果を肯定的に評価している。中国は「現代文明の段階に入った」と述べている。ただエチオピア（アビニシア）のイタリアによる占領をあげ、他人事ではないと警告している点が興味深い。

ではもう少し詳しく見てみよう。楊杰が注目したのは遼東と綏北とだった。二地域はエチオピアと同様であり、すでに主権を喪失しているか、ほぼそれに近い状態を憂慮すべき現状であるとする。そして「たとえ賊寇を掃討して敵国の首都を飲み込んでしまおうと決心したとしても、兵器の性能は敵に勝っているのかどうかと言えは劣っている。技能（戦略）もまたしかりなのだ」と記し、気概だけでは大敵に勝利できないと現実面の厳しさを訴えている。

おわりにかえて

以上、南京国民政府時期の陸大を楊杰による運営という観点から考察してみた。

楊杰の陸大経営方針は、「国防を担える」人材を養成するという観点から、大軍統帥が可能な高級将校（作戦指揮）と参謀（作戦立案）を養成する軍事の最高学府として陸大を位置づけようとしたと言える。名目的ではなく実の伴った教育機関としてである。早急に来るべき抗日戦に備えなければならなかった背景がある。指揮系統が一体化された大部隊での作戦行動が可能な軍隊編成の必要が急務であったからである。

高度な人材養成のためには、陸大の教育内容と計画が最新で高度な軍

事学を教授できる教育機関である必要があると認識していた。教官養成のために兵学研究を附設したのも、外国人教官に依存するのではなく、独力で教官を養成し、自国の力で国防を担う人材を養成しようとする意図があったからにはかならない。

最初にお断りしたように、本稿は陸大研究、楊杰研究の端緒にすぎない。よって取り残した課題も多い。今後さらに研究を進めることによって、それら課題を着実に解決していきたい。

学術雑誌としての『陸大月刊』の発行は、教官らの研究成果公開の場となった。楊杰も積極的に執筆したのは当然のことだった。学術雑誌として軍事学の一般への普及という効果ももたらした。その内容が陸大のそれ以前の刊行物に比して充実していたことは言うまでもない。

本稿を締めくくるにあたり、その後の楊杰と陸大の状況を簡潔に記しておきたい。

楊杰は一九三七年夏にモスクワに向かう。ソ連との軍事援助交渉にあたるためだった。すでに日本軍との前面衝突は避けられない事態になっていた。南京国民政府は、ソ連の対日参戦と武器援助を欲していたのである。楊杰が陸大を離れた後、校長代理に任命されたのは奇しくも蔣百里（方震）だった。両人は「南楊北蔣」^⑧と並称され世界的にも著名な華民国屈指の軍事理論家だった。蔣百里は校長代理として参謀の品格問題を論じるなど陸大のレヴェル維持に努めた。だが蔣百里は陸大の後方への移動途中、一九三八年一月に広西省で急死してしまう。一方、楊杰は二度と陸大に復帰することはなかった。優秀な主宰者を失い、大後方へ校舎の移転を余儀なくされ、陸大にとっては苦難の一時期がはじまるのだった。

注

- ① 楊德慧『楊杰將軍伝』（雲南人民出版社・一九九三年）、一一二頁。
- ② 一連の抗戦と国民党政権の「安内攘外」政策が直面した困難と対処法、国民党上層部の微妙な意見の相違に関しては、光田剛「河北抗戦と国民党政権」（中央大学人文科学研究所編『民国後期中国国民党政権の研究』中央大学出版部・二〇〇五年所収、四九五―五二八頁）を参照のこと。
- ③ 楊德慧、前掲伝記による。該伝記が楊杰の立場を重視した記述になっているのは当然であり、総合的に検証する必要がある。事実関係には不明確な点が多いのだが、本稿の主題ではないのでここでは保留しておく。秦孝儀編『總統 蔣公大事長編初稿』卷二に目を通した限りでは、楊杰と蒋介石、何応欽との衝突は読み取れない。ただ楊杰はこの年の後半から翌年の前半にかけて、欧州へ軍事視察に派遣されることになる。この派遣は事実だが、どう解釈すべきかは考証が必要になる。
- ④ 原田敬一『国民軍の神話 兵士になるということ』（吉川弘文館・二〇〇一年）、五一―七頁。引用にあたり、「常識」を『常識』と改めた。
- ⑤ 雲南人民出版社・一九八九年の出版である。全一五章と楊杰生平活動簡表から成る。
- ⑥ 雲南人民出版社・一九九三年の出版である。全一〇章に楊杰生平活動表が付録として付されている。
- ⑦ 前者は第三章が辦陸軍大学的思想（四五―七一頁）で、後者は主に第四章の辦学（一一―一九〇頁）が陸大について述べている。
- ⑧ 張豈之主編『民国学案』第六卷（湖南教育出版社・二〇〇五年、六二六―六四二頁）に収録されている。
- ⑨ 陳崧「楊杰」（『中華民国史資料叢稿』『民国人物伝』第五卷、中華書局・一九八六年、六九―七六頁所収）、楊德慧「楊杰」（『民国高級將領列伝』第二集、解放军出版社・一九八八年、一一五―一四二頁所収）が楊杰の小伝である。楊德慧「楊杰與陸軍大学」（『軍事歴史研究』・一九八八年第三期、一二四―一三三頁）は前掲伝記第三章作成の基礎になる論考である。
- ⑩ 『江蘇文史資料』第七九輯・一九九四年の出版である。
- ⑪ 中国文史出版社・二〇〇二年の出版である。文聞編『旧中国軍事院校秘档案』（中国文史出版社・二〇〇六年）があるが、陸大に関して該書と

まったく同様の回想録を再収録しているだけで新出史料はない。

⑫ 四川人民出版社・一九八七年の出版である。

⑬ ここで言う政治的な意図とは、中国大陸と台湾との政治統一、つまり祖国統一のことである。中国大陸の例では、広東革命歴史博物館編『黄埔軍校史料（一九二四—一九二七）』（広東人民出版社・一九八二年）、同（続編）（広東人民出版社・一九九三年）、中国第二歴史檔案館供稿『黄埔軍校史稿』（檔案出版社・一九八九年）をはじめとする資料集が刊行されている。最近では陳宇『中国黄埔軍校』（解放军出版社・二〇〇七年）、黄埔軍校史叢書（陳建華総編輯・中山大学出版社）として陳予歆『初露鋒芒 黄埔軍校第一期生研究』（二〇〇七年）、『黄埔軍校史研究』が第一輯（二〇〇六年）、第二輯（二〇〇七年）、第三輯（二〇〇八年）まで出版されている。全国性の雑誌は黄埔同学会（黄埔軍校卒業生のための同窓会）が黄埔雜誌社発行部発行の『黄埔』を発行している。地方規模では広州、広東省、湖南省、上海市などでそれぞれ『工作通訊』などの同窓誌が発行されているのが確認できる。日本でも一時期研究がされていたが現在は盛んではない。黄埔軍校が特別視される状況はweb上でも見受けられる。例えば、「中国黄埔軍校網」というwebサイトの中の一部に、「陸軍大学文史館」が設けられていることから判断できるだろう。

⑭ これまでは河北省政協文史資料研究委員会・保定市政協文史資料研究委員会編『保定陸軍軍官学校』（河北人民出版社・一九八七年）が参照可能な唯一の資料集だった。近年、任牧辛・任方明・鄭志強主編『保定軍事学堂紀実』（中国文史出版社・二〇〇〇年）、鄭志廷・張秋山等編著『保定陸軍学堂暨軍官学校』（人民出版社・二〇〇五年）が出版されている。

⑮ 前掲、『民国时期的陸軍大学』には学生の回想録、関連法規の類が収録されている。中国第二歴史檔案館編『中華民国史檔案資料匯編』第五輯第一編 軍事（一）（江蘇古籍出版社・一九九八年）には陸大関係の条例が、前掲、『文史資料存稿選編』一六 軍事機構（下）には陸大に関する種々の時期の回想録が収録されている。

⑯ このような政治的に敏感な主題領域の研究に関しては、資料収集や研究成果の交流について厳然たる制約が存在するの否か判断しにくい。

が事実である。筆者も不可解な出来事に遭遇したことがあるが、仮に何らかの制約が存在したとしても一個人では対処不可能である。

⑰ 『陸大月刊』については本文中で論じる。

⑱ 楊德慧、前掲書の巻末付録年表、萬仁元等編『民国職官年表』（中華書局・一九九五年）を参考に作成した。

⑲ 以上の時期区分にあたっては、前掲、『民国时期的陸軍大学』所収の、戚厚杰・林宇人「陸軍大学發展史略」を参照した。他にも所在地ごとの区分けも可能であるが、政権の変遷を基準とする区分とほぼ等しくなるので、本稿では政権の変遷による区分を採用した。

⑳ 阮紹文 王啓明 管長治「陸軍大学概況」（前掲、『文史資料存稿選編』一六 軍事機構（下））、二三九頁。

㉑ 「陸軍大学組織法」第四条（前掲、『民国时期的陸軍大学』、二二八頁）。陸大の組織編成は、南京時代に変更があったようである。

㉒ 「陸軍大学組織法」第五条。一般的に蒋介石が校長となったのは、蒋介石自らが権力維持の源泉として軍隊掌握をしようとした証左だと考えられている。しかしながら、蒋介石がすべての軍事学校の校長になるように提案したのは他でもない楊杰であるという見解が存在する。「一人の軍事指導者」の造成が抗日戦争に備えやすいためだというのが理由である（同⑳、二四〇頁）。この見解については今後さらに検討すべきである。

㉓ 「陸軍大学組織法」第六条。三〇歳の年齢制限は「陸軍大学組織法」第六条四項に見られる。「陸軍大学校暫行初試履試規則」（『陸大月刊』第一卷第二期 雜俎 民国二四年二月一日）第三条四項によると、臨時的措置として年齢制限を緩和して三五歳とするとされている。

㉔ 作表にあたり『陸軍大学同学録』（出版年不詳・中国国家図書館所蔵）を参照した。ただし『陸軍大学同学録』の陸軍大学校簡史附表と学員録の人数には一致しない年もある。不一致部分は表に（附表の数）として示した。第一四期の「追加一人」とあるのは、赤字で学員録に追加されている卒業生である。なお聴講生は制度ではなく、蒋介石の便宜上の措置から作られた。蒋介石が入学許可権を有していた。

㉕ 「陸軍大学校暫行初試履試規則」（『陸大月刊』第一卷第二期 雜俎 民国二四年二月一日）。

- ②⑥ 楊杰「新生入学応行注意事項―楊教育長於去年十二月十二日講―」(『陸大月刊』第二卷第三期 專載 民国二五年三月一日)。楊杰「陸大職員必有之修養―二十五年十一月九日楊教育長在紀年週講―」(『陸大月刊』第二卷第十二期 專載 民国二五年二月一日)でも、備えるべき品性や人格、修養すべき事項を指示している。
- ②⑦ 郭汝瑰、前掲書、七五頁。この話が事実ならば、確かに楊杰の士官教育への認識が甘かったと受け取れる。ただし、士官教育は士官学校で実施し、陸大は陸大として高等軍事学のみを教育すべきであると考えていたとしてもおかしくはない。楊杰ばかりを責めることはできない気がする。
- ②⑧ 楊杰「新生入学応行注意事項―楊教育長於去年十二月十二日講―」(『陸大月刊』第二卷第三期 專載 民国二五年三月一日)。
- ②⑨ 楊杰「二十四年度陸大教務之回顧」、および楊杰「對陸大第十一期生卒業及第十四期生入学訓辭―二十四年十二月十四日―」(『陸大月刊』第二卷第一期 民国二五年一月一日)。もちろん具体的な教育内容や教育目標、教育の実態、教材や教官を分析する必要もある。ただどのよう分析するのか、たとえば日本の陸大のそれと比較するのか、比較するとしてもどのような観点から比較するのが効果的なのかなどに関しては考慮する必要があるだろう。
- ③⑩ 以下、郭汝瑰、前掲書、七六―七八頁を参照した。
- ③⑪ 郭汝瑰は「型にはまって融通が利かない」と評している(郭汝瑰、前掲書、七八頁)。
- ③⑫ 楊杰は実施を自慢しているが、郭汝瑰はあまり評価していない。ただ郭の回想録の出版年は一九八七年であるから、執筆はそれ以前である。筆を押さえた可能性もあるから、評価も差し引いて考えるべきかもしれない。
- ③⑬ 「陸軍大学教育綱領」(一九三〇年公布)第一六節 外国語の第二六条(前掲、『民国時期的陸軍大学』、二二七頁)。
- ③⑭ 楊杰「新生入学応行注意事項―楊教育長於去年十二月十二日講―」(『陸大月刊』第二卷第三期 專載 民国二五年三月一日)。
- ③⑮ 個々の外国人教官名の特定と履歴や貢献度については、今後分析すべ

き課題である。本論では、郭汝瑰、前掲書、七八頁。楊徳慧、前掲伝記、一五六頁。楊徳慧『楊杰將軍思想研究』、四九頁。前掲、『陸軍大学概況』、二二九頁を参照した。教官名の異同が認められるが、本稿ではそのまま並記しておいた。なおドイツ人教官名の読解にあたって、鈴鹿国際大学氷見潔先生から貴重なご教示をえた。ここに深く感謝申し上げる次第である。

- ③⑯ 郭汝瑰、前掲書、七九頁。
- ③⑰ 楊杰「二十五年陸大教務之回顧(丙) 結言(二)」(『陸大月刊』第三卷第一期 中華民國二六年一月一日)。
- ③⑱ 「陸軍大学組織法」第一六条。
- ③⑲ 成立時期は一九三二年秋ごろという説もある。また楊杰は軍事学を研究している既卒者を一〇人集めて予備教官として採用し、兵学研究会を組織したという。時期は南京に移転後のことだったという。以下、特に断りのない限り、「本校兵学研究院組織條例」(民国二四年二月修正)(『陸大月刊』第一卷第四期 雜俎 民国二四年四月一日)による。本史料は『陸軍大学兵学研究院組織條例』(一九三五年四月二四日公布)、『民国時期的陸軍大学』一九九四年、二六七―二六九頁所収と同一内容である。ただし後者には編成表と俸給表がない。『中華民国史檔案資料匯編』第五輯第一編 軍事(一)、三四三―三四七頁所収の條例とも同一内容である。ただし、後者には俸給表がない。編成表はあるものの軍事委員会が一九三六年一月に修正したとある。確かに教職員数減が認められる。編譯官(編集翻譯官)の定数が四名から二名に、絵図員(製図員)は二名から一名に、司書も四名から二名に減少している。また公役は上等兵から四等に変更している。
- ④⑰ 「本校兵学研究院組織條例」第一、三、四、三〇条。三〇歳から四五歳が最適である理由として、楊杰は「この年齢は体力強壯で、精神力も旺盛であり、山も尾根も越えて、寒さと飢餓にも耐えることができる。学生と同じような条件で行動して苦勞をともにできる。さらに政府は優秀な人材を三年間外国に留学させる計画を立てている。三年間在外留学しても、まだ三〇歳にすぎないから、帰国してからも十分国家に恩返しできる年齢である」と研究員に説明している(「教育長紀年週 對第三期研究員入学

- 訓話」(『陸大月刊』第一卷第六期 民国二四年六月一日)。
- ④1 「本校兵学研究院組織条例」、第一条。
- ④2 「本校兵学研究院組織条例」、第二、四条。
- ④3 「本校兵学研究院組織条例」、第二条。
- ④4 「本校兵学研究院組織条例」、第五条の附表、「陸軍大学校兵学研究院編成表」による。
- ④5 「本校兵学研究院組織条例」、第六条。
- ④6 「本校兵学研究院組織条例」、第六条、第八条。なお兼任研究員には証書は発布されなかった。
- ④7 「本校兵学研究院組織条例」、第一〇条。
- ④8 楊杰「二十五年陸大教務之回顧」(『陸大月刊』第三卷第一期 民国二六年一月一日)の(乙)設計(一) 研究院教育計画之革新。
- ④9 楊德慧は前掲伝記で、人材は養成されたとしている(一五七頁)。
- ⑤0 『陸大月刊』第一卷第六期(民国二四年六月一日)。
- ⑤1 前言『陸大月刊』第一卷第一期。『陸大半月刊』は未見。『陸大周刊』は一九二九年一〇月から翌年二月まで、次いで『現代軍人』は一九三四年に刊行されている。伍杰主編『中文期刊大詞典』(北京大学出版社・二〇〇〇年)も『陸大周刊』のあとに『陸大半月刊』が出版されたと解説している(一〇〇七頁)が、『陸大月刊』第一卷第一期の前言に基づいていると考えられる。『陸大月刊』のあとに、『現代軍人』、『陸大月刊』(復刊)が出版された。
- ⑤2 研究論文の主題や執筆陣からの分析もこの時期の軍事学的焦点と中華

- 民国軍事情勢とを解明する方法の一つになるだろう。
- ⑤3 楊杰「巻頭語」(『陸大月刊』第一卷第一期 民国二四年一月一日)。
- ⑤4 楊杰「巻頭語」(『陸大月刊』第二卷第一期 民国二五年一月一日)。
- ⑤5 文脈からすれば満洲国を指すと考えられる。
- ⑤6 綏北は綏遠省北部地域。綏遠省はほぼ現在の内モンゴル自治区中部にあたる。一九二八年九月、南京政府が綏遠特別区を改めて設置した。省会は帰綏県(現、呼和浩特市)とした。一九三七年一〇月、綏遠の大部分の地域が日本軍によって占領された。楊杰はこのことを言っているのだろう。綏遠省は一九五四年に解消され、内モンゴル自治区に合併された(周振鶴主編 傅林祥・鄭宝恒著『中国行政区划通史』 中華民国巻、復旦大学出版社・二〇〇七年、四三二―四三九頁)。
- ⑤7 楊杰「巻頭語」(『陸大月刊』第三卷第一期 民国二六年一月一日)。
- ⑤8 謝本書「南楊北蔣―楊杰蔣方震之比較研究」(『軍事史林』一九八九年第五期)、三七―四一頁。両者の共通点は欧州各国への視察実績が陸大運営に好影響を与えたと言えることである。東西各国の軍事、政治、経済、社会体制を見聞したことで、日本と欧州の両方の軍事知識を吸収したことがあげられよう。
- 〔謝辞〕本稿で利用した『陸大月刊』は中国国家図書館・人民大学図書館・北京大学図書館に所蔵されている。閲覧に際して懇切丁寧に対応していただいた各館館員の方々に深く感謝申し上げます。

(鈴鹿国際大学准教授)